

長野県の財政状況と今後の見通し

～第15回市場公募地方債発行団体合同IR説明会～



しあわせ信州

平成28年10月21日



長野県総務部財政課

目 次

長野県の概要	1	公営企業会計決算の状況	12
「意外と頑張ってます長野県」	2	県債残高の見通し	13
「信州創生」に向けた取組	3	減債基金（満期一括償還分）の状況	14
平成28年度当初予算	4	県債の資金別発行状況	15
予算規模（最終予算額）の推移	5	平成28年度市場公募債発行計画	16
県税収入の推移	6	基金残高の推移	17
普通会計決算の状況		健全化判断比率	18
～決算額と実質収支の推移～	7	実質公債費比率の推移	19
普通会計決算の状況		バランスシートの状況	20
～歳入決算額の推移～	8	行政コスト計算書の状況	21
普通会計決算の状況		関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）	22
～歳出決算額の推移～	9	行政・財政改革方針（平成24年3月策定）	23
経常収支比率の推移	10	財政構造改革の効果（行政・財政改革方針）	24
特別会計決算の状況	11	中期財政試算（平成28年2月）	25



長野県の概要

面積・人口等

面積	13,561.56km ² 【全国第4位】
人口 (H22国勢調査)	215万2,449人【全国第16位】 ※H27年国勢調査(速報) 209万9800人
総世帯数 (H22国勢調査)	79万4,461世帯【全国第16位】 1世帯当たり2.71人
平均寿命 (H22年)	男性 80.88歳【全国第1位】 女性 87.18歳【全国第1位】
就業率 (H22国勢調査)	58.9%【全国第1位】 ➢ 女性 49.5%【全国第3位】 ➢ 高齢者 26.7%【全国第1位】

経済・産業

県内総生産(名目) (H25年度)	7兆7,522億円【全国第18位】
一人当たり県民所得 (H25年度)	271万円【全国第30位】
製造品出荷額等 (H26年)	5兆4,548億円【全国第19位】
農業産出額 (H26年)	2,818億円【全国第10位】
県内観光地延利用者数 (H27年)	9,331万人



「意外と頑張ってます長野県」

全国トップクラスのデータの一部を御紹介します

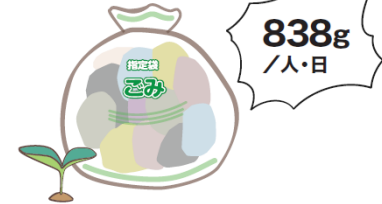
日本全国の、第2のふるさと
移住したい県 10年連続 日本一

(宝島社「移住暮らしの本2016年2月号」)



eco 最前線！
1人あたりのゴミ排出量
全国最少

(環境省「平成26年度一般廃棄物処理事業費補助調査」)



信州ワインバレーから世界へ、NAGANO WINE

ワイナリーの数 全国第2位

(日本酒・ワイン振興会調べ(平成28年))



知ってましたか？
長野県の
「実はこんなところがすごい！」
をご紹介します。

長野県PRキャラクター
「アルファ」

きれいな水とおいしいお米がつくる、信州の酒

日本酒酒蔵数 全国2位

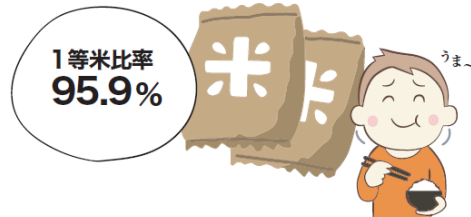
(国税庁「清酒製造業の概況(平成26年度調査)」)



長野県の豊かな自然で育ったこだわりのお米

お米の品質 日本一

(農林水産省「平成27年度産米の農産物検査結果(速報値)(平成28年3月31日現在)」)



温泉だって、気軽に楽しみたい

日帰り温泉施設数 日本一

(環境省「平成26年度温泉利用状況」)



銀嶺を駆け抜けよう
スキー場の数 全国トップクラス

(山岳局観光課調べ(平成28年度))



しあわせ信州

信州創生に向けた取組

「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略 ～信州創生戦略～」

- 人口減少の歯止めと、人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に取り組んでいます。
- 対象期間 平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）〔5か年間〕
- 基本目標と施策展開

自然減への歯止め

- 結婚・出産・子育てへの支援
- 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

【数値目標】

◆合計特殊出生率

H26年 1.54 → H31年 1.68

〔 H37年 1.84（県民希望出生率）
H47年 2.07（人口置換水準） 〕

仕事と収入の確保

- 経済構造の転換
- 経済の自立的発展を支える担い手の確保

【数値目標】

◆労働生産性

H24年度 8,012千円/人
→ H29年度 8,220千円/人

◆就業率

H26年 59.5% → H31年 60.0%

社会増への転換

- 多様な人材の定着
- 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致
- 知の集積と教育の充実

【数値目標】

◆社会増減（転入者数－転出者数）

H26年 ▲3,703人 → H31年 ▲2,000人（H37年に均衡）

人口減少下での地域の活力確保

- 確かな暮らしを支える地域構造の構築
- 信州に根付くつながりの継承
- 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

【数値目標】

◆県民一人当たり公共交通機関利用回数

H25年度 48.2回/人 → H30年度 49.9回/人

◆健康寿命

H25年 男79.83歳、女84.35歳 → H31年 延伸



平成28年度当初予算

8756億9178万5千円

(前年度比 +62億427万5千円 +0.7%)

地方創生のフロントランナーとなるべく、信州創生を新展開する6つの柱に沿った施策と28年度に加速化させる重点施策について、施策を構築する段階から部局連携を強め、パッケージ化を図り編成しました。

事業の実施にあたっても、最大の成果を追求すべくオール信州で取り組みます。また、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」、「しあわせ信州創造プラン」に基づく施策を着実に推進します。

I 信州創生の新展開

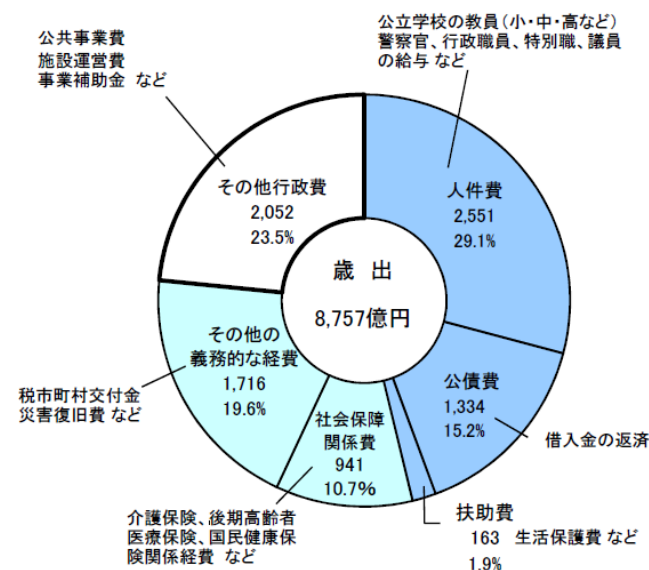
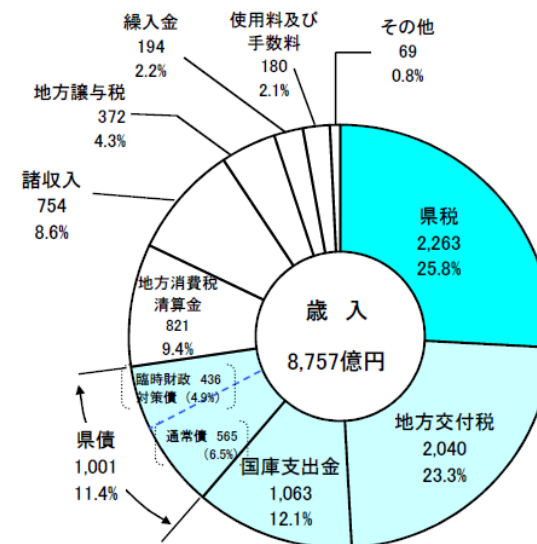
- 1 個人の能力を活かす郷学郷就県づくり
 - ① 学びの郷 (さと) 信州の創造
 - ② 信州ならではの働き方推進
- 2 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり
 - ③ 信州産業のイノベーション創出
 - ④ 地消地産の推進
- 3 住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり
 - ⑤ 観光大県 (たいけん) づくり
 - ⑥ 交通ネットワークを活かした県土づくり

II 重点施策の加速化

- 1 T P P 関連対策
- 2 子どもの貧困対策
- 3 子どもを性被害から守るための取組
- 4 健康長寿県づくり
- 5 文化芸術の更なる振興
- 6 県土強靱化の推進



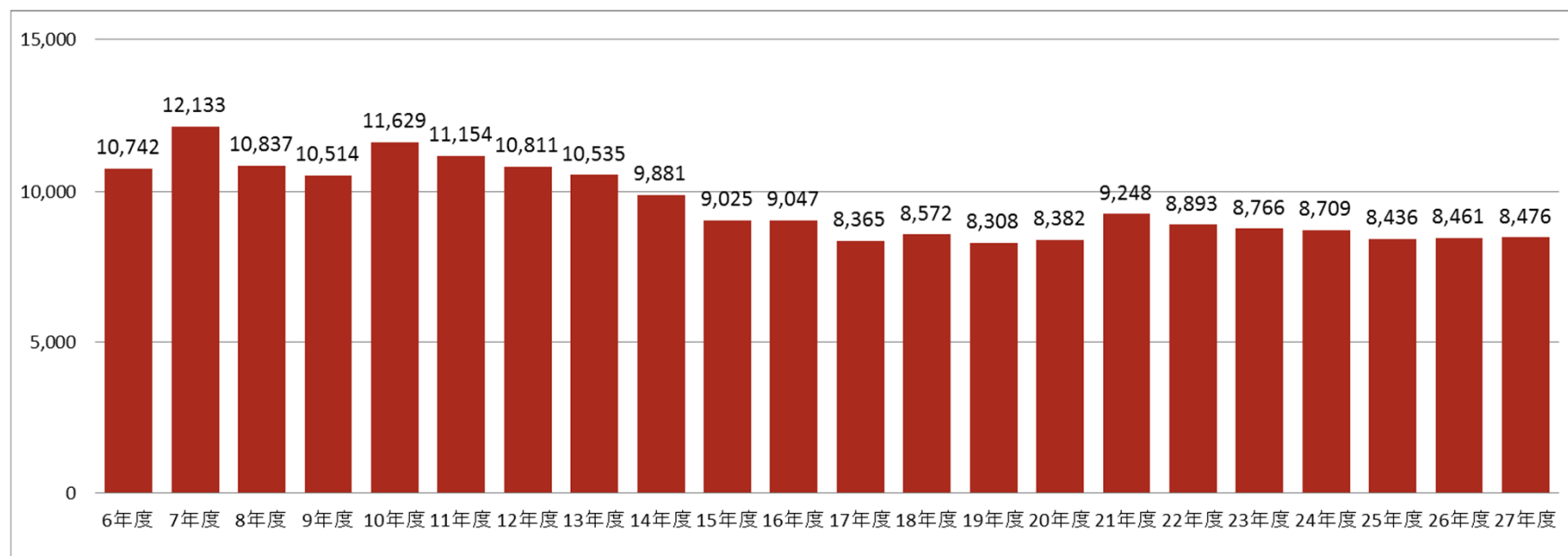
しあわせ信州



予算規模(最終予算額)の推移

- 予算規模は、平成11年度以降、厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移してきました。
- 20年度以降は、県の経済対策関連の補正予算を計上し、経済・雇用対策に適宜対応してきました。

(単位: 億円)

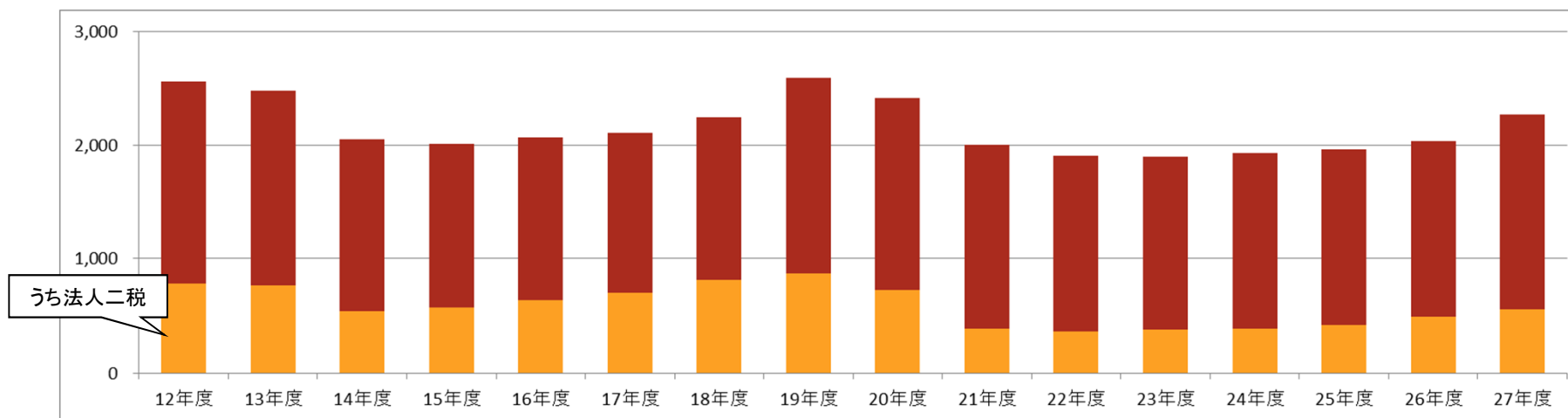


※ 一般会計ベース

県税収入の推移

平成27年度の県税収入は、平成26年4月1日の消費税率引上げにより地方消費税が大幅に増加したほか、企業業績の改善と税制改正の影響で法人事業税も増加し、全体では前年度と比べ約236億円(11.6%)の増収となりました。

(単位:億円)



(単位:億円)

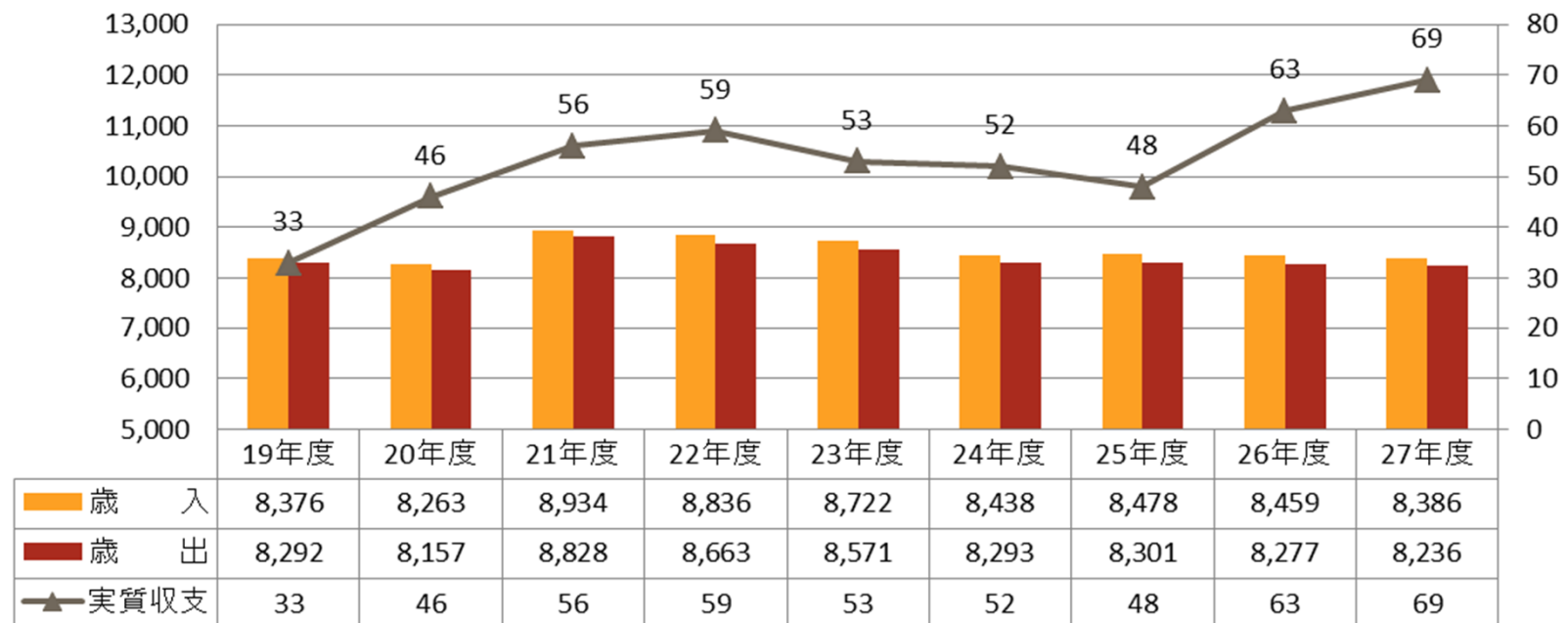
区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
県 税 収 入	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,902	1,932	1,964	2,035	2,271
うち法人二税	782	762	540	570	635	701	811	870	727	384	367	382	386	420	495	558

※ 決算額 (税源移譲額を含む。H19: 290億円、H20~: 330億円)

普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

- 実質収支は黒字で推移しています。

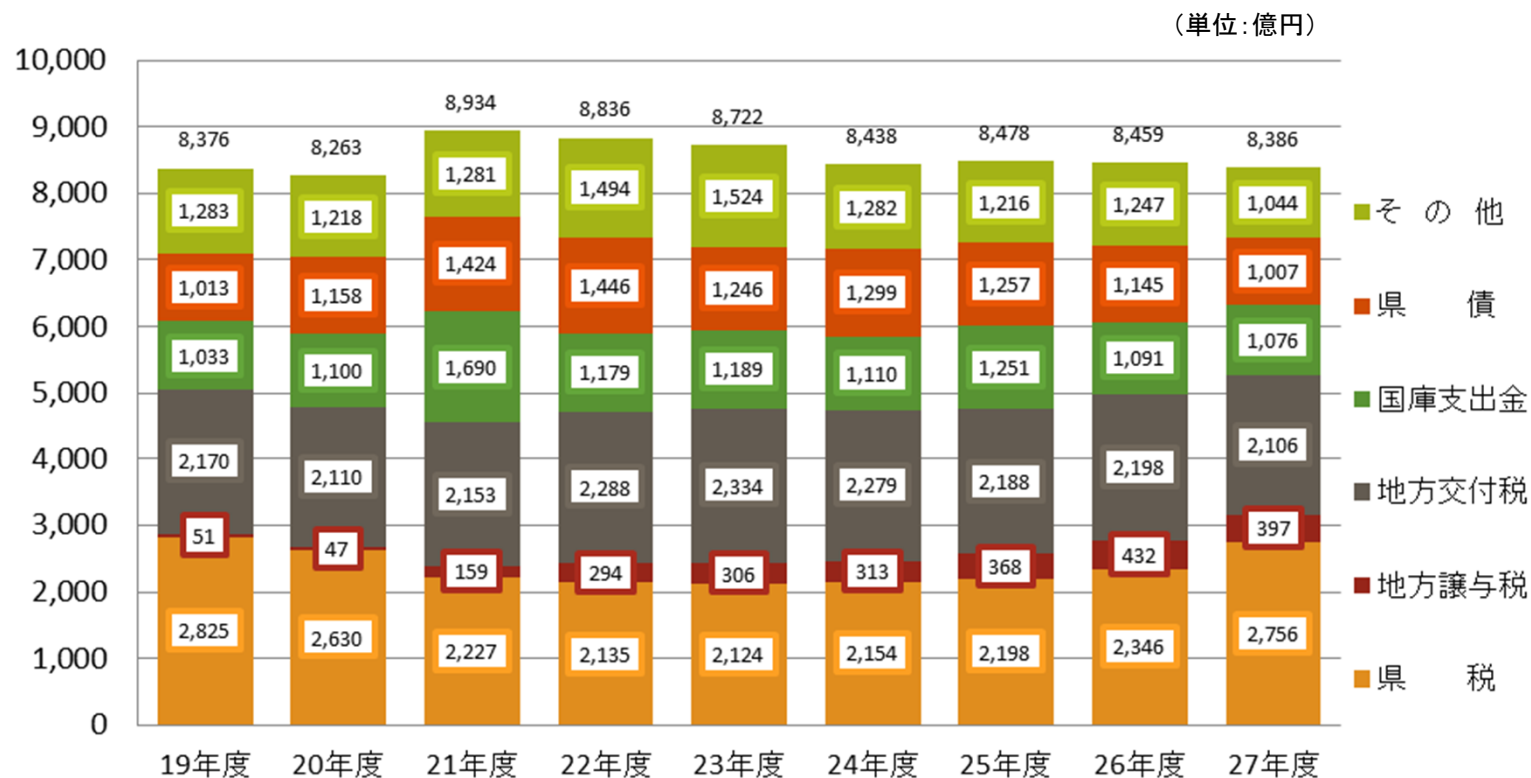
(単位: 億円)



※ 実質収支＝歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

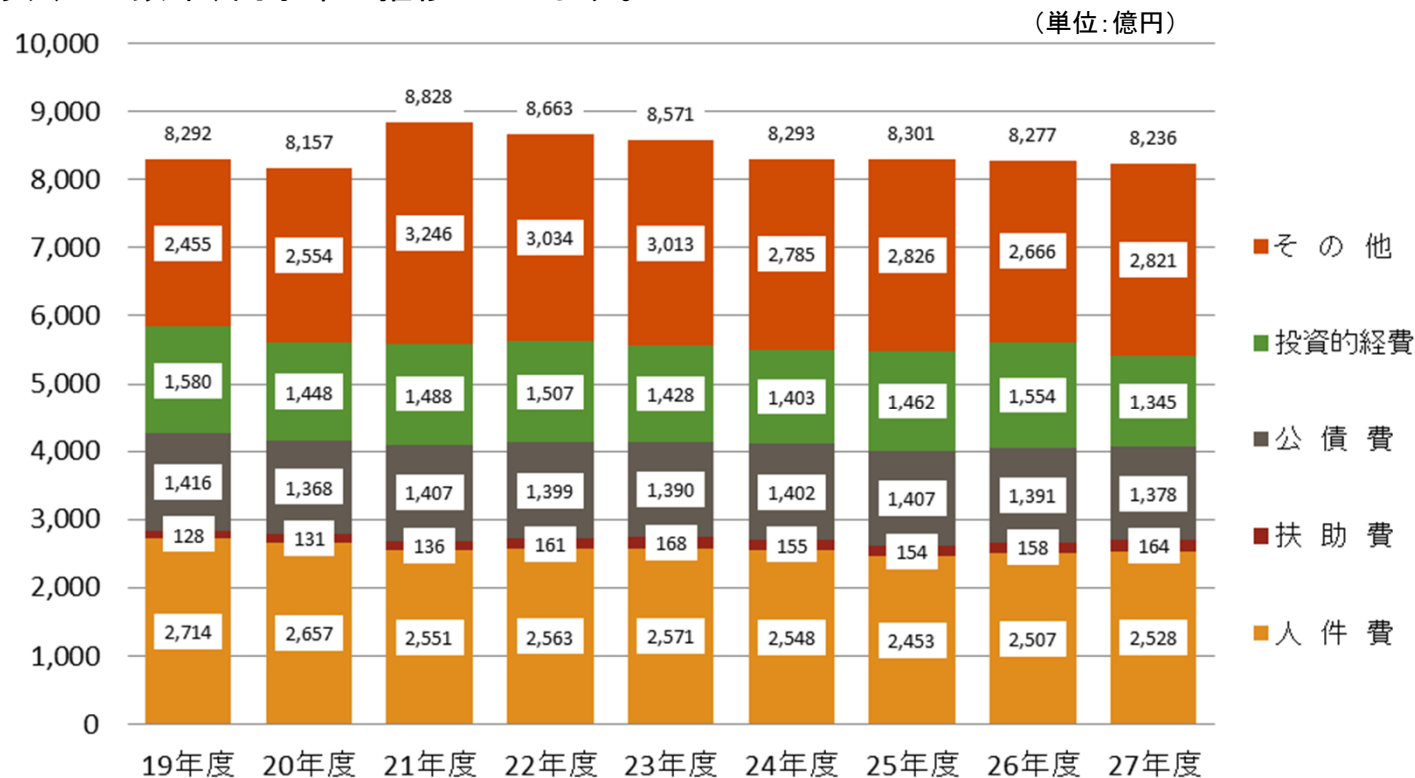
- 平成27年度の歳入は、県税等が増加しましたが、地方債や地方交付税等が減少したことにより、対前年比0.9%減(73億円減)となりました。



※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

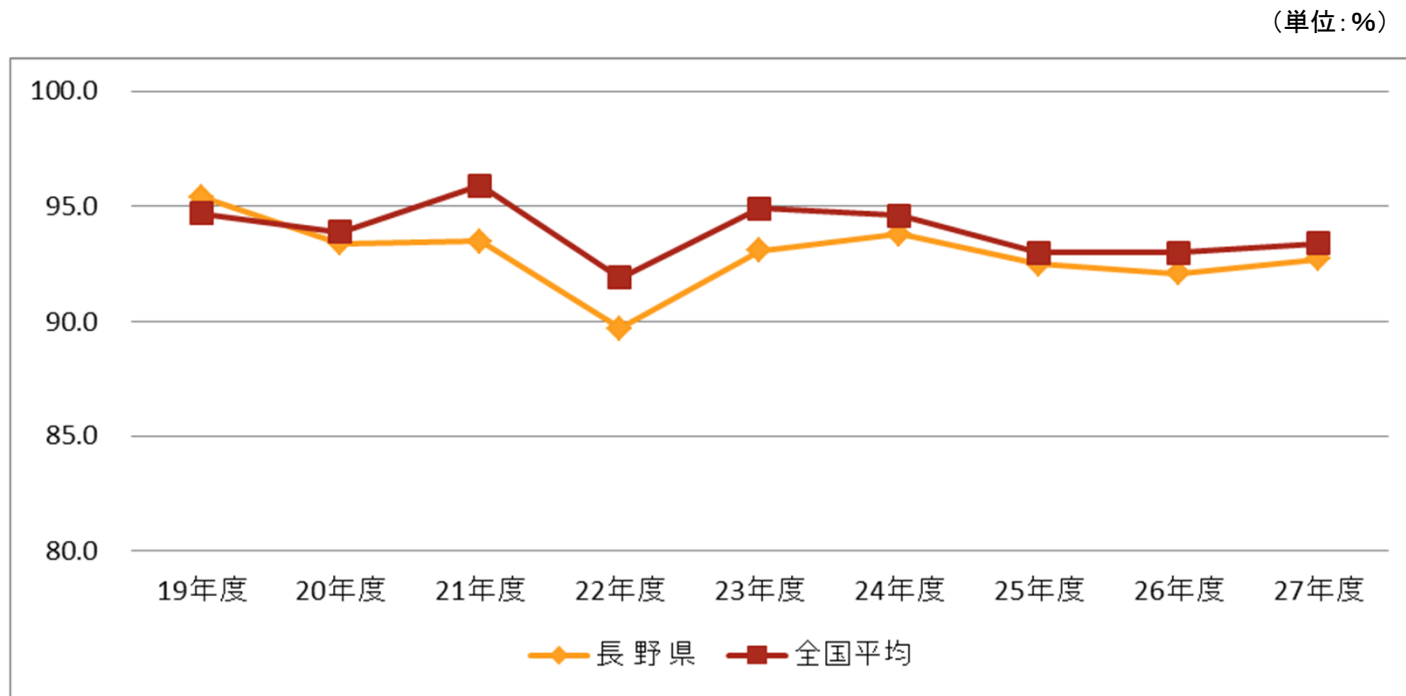
普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

- 平成27年度の歳出は、普通建設事業費が増加しましたが、積立金等が減少したことにより対前年比0.5%減(40億円減)となりました。
- 公債費は、15年度(1,671億円)をピークに減少基調にありましたが、臨時財政対策債の増加もあり、ここ数年、同水準で推移しています。



経常収支比率の推移

- 人件費、公債費等の経常経費の削減に努めていますが、県税、地方交付税等の一般財源が減少傾向にあるため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。



(単位: %)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
長野県	95.4	93.4	93.5	89.7	93.1	93.8	92.5	92.1	92.7
全国平均	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4

特別会計決算の状況

＜特別会計 平成27年度決算＞

(単位: 百万円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	概 要
公 債 費	254,641	254,641	0	県債償還の管理
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	389	229	160	市町村振興資金の貸付
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	845	381	463	母子寡婦福祉資金の貸付
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	453	450	3	心身障害者への年金給付
地 方 独 立 行 政 法 人 長 野 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 資 金 貸 付 金	3,809	3,809	0	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金の貸付
流 域 下 水 道 事 業 費	12,039	11,470	569	流域下水道の整備、維持管理
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	715	298	417	小規模企業者等設備導入資金の貸付
農 業 改 良 資 金	292	67	225	農業改良資金の貸付
漁 業 改 善 資 金	1	0	1	漁業改善資金の貸付
県 営 林 経 営 費	421	369	52	県営林の維持、管理
林 業 改 善 資 金	470	75	395	林業改善資金などの貸付
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	431	184	247	高等学校等奨学金などの貸付
合 計	274,507	271,975	2,532	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

公営企業会計決算の状況

- 電気事業、水道事業ともに純利益を計上しており、安定した経営を行っています。
- 今後10年間の経営戦略を新たに策定し、施設の更新や耐震化を計画的に進めています。

公営企業会計 平成27年度決算

(単位:百万円)

区 分		電気事業	水道事業
損 益 収 支	総 収 益	3,447	5,282
	総 費 用	2,818	4,436
	純 損 益	629	846
資 本 的 収 支	収 入	581	1,800
	企 業 債	568	1,499
	支 出	2,016	4,575
	企業債償還金	780	1,445
	収 支 差	△ 1,435	△ 2,775

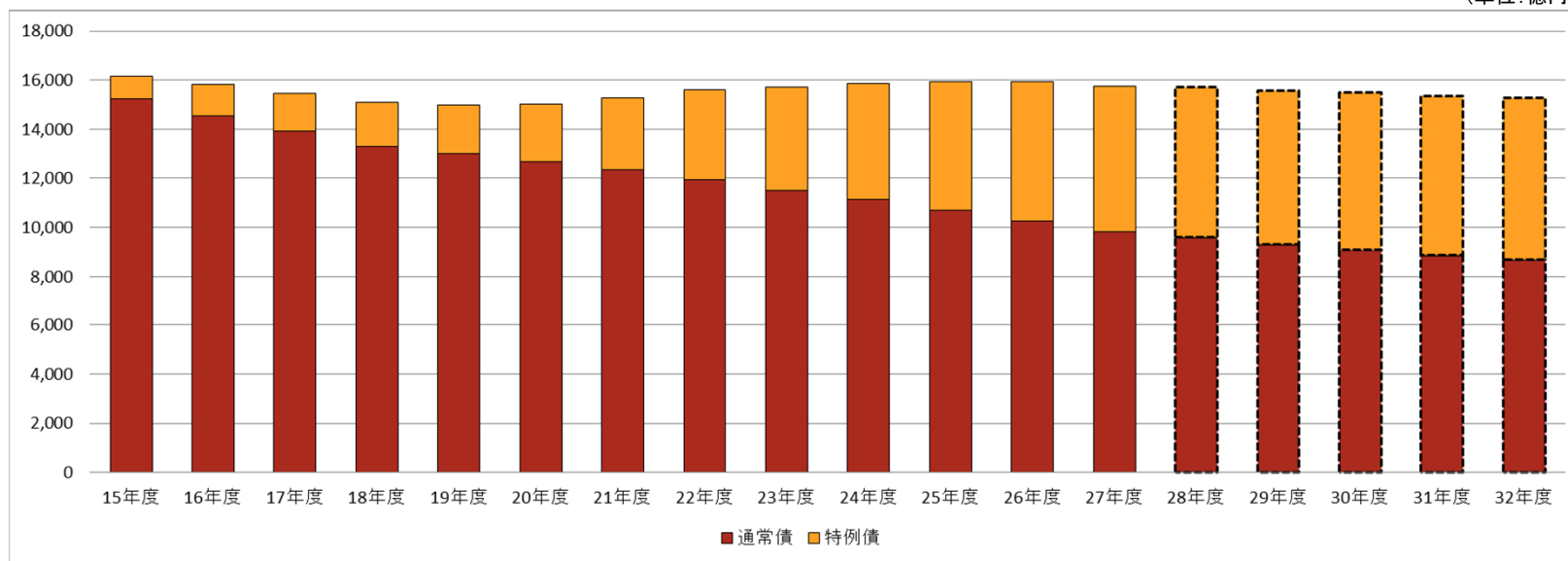
※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み。

県債残高の見通し

- 県債残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、税収の大幅減に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替えである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、20年度以降は増加に転じていました。しかし、これまでの財政健全化の取組により26年度は7年ぶりに減少させることができました。また、28年度も地方財政対策における臨財債の発行抑制もあり、残高が減る見込みとなっています。
- 今後も、建設事業等に充てるための通常債の発行抑制などに努めるとともに臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、県債残高の縮減に取り組めます。

(単位:億円)



(単位:億円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
普通会計	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291	15,595	15,708	15,854	15,943	15,922	15,760	15,700	15,571	15,479	15,367	15,279
(内訳) 特例債	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937	3,664	4,198	4,712	5,234	5,654	5,938	6,102	6,260	6,390	6,503	6,605
通常債	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354	11,931	11,510	11,142	10,709	10,268	9,822	9,598	9,311	9,089	8,864	8,674

※ 普通会計決算額。28年度以降は見込額。

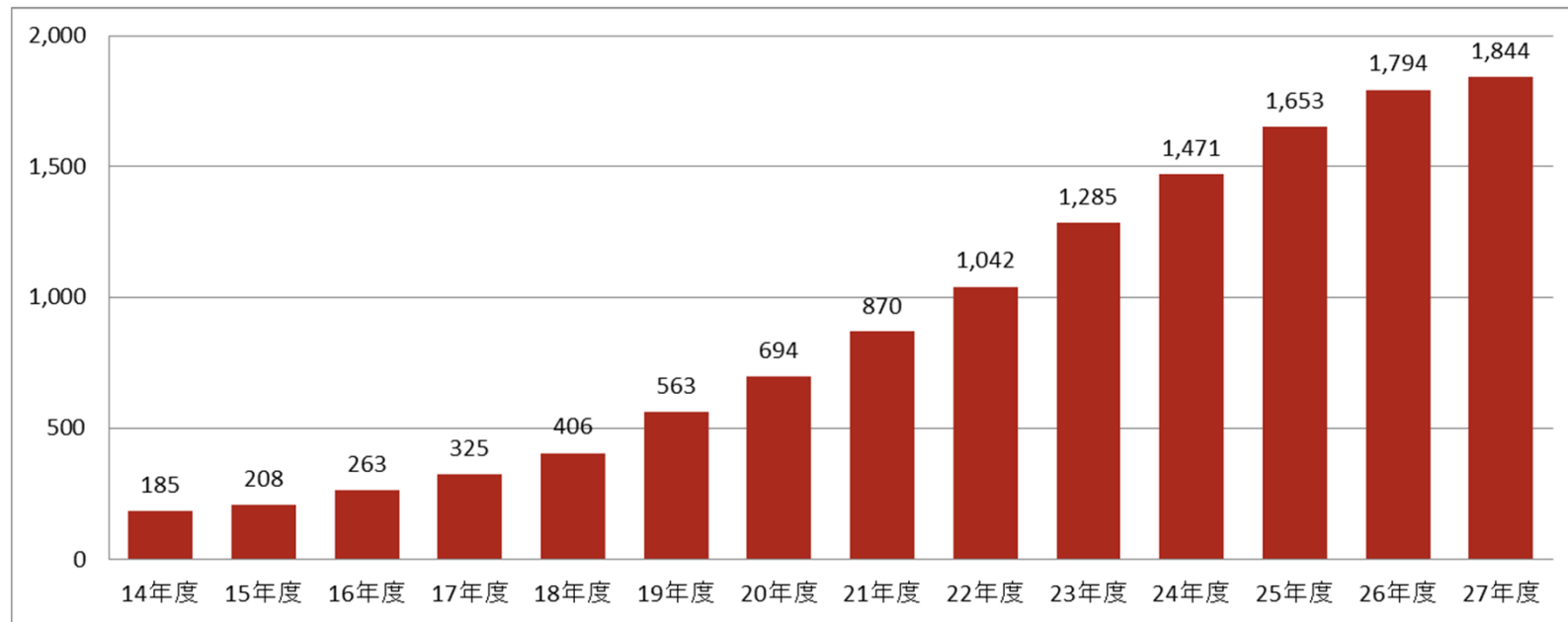
※ 特例債:臨時財政対策債と減収補てん債(特例分)の合計



しあわせ信州

減債基金（満期一括償還分）の状況

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています。
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 長野県行政・財政改革方針に基づき、地方債購入などによる効率的な運用を実施することで、利子収入の確保に努めます。



県債の資金別発行状況

- 市場公募債の発行額は、全体の4割程度を占めています。

(単位: 億円)

資金区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
政府資金	173.0	158.0	198.0	187.0	126.4	130.2	118.6	67.5	130.4
機構(旧公営公庫)資金	0.4	3.0	3.0	0.0	0.5	15.5	6.2	12.9	5.0
国の予算貸付金	0.0	21.0	10.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
市場公募債	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	710.0
銀行等引受債	686.0	964.0	1,154.0	945.0	649.6	858.2	785.8	805.5	859.4
合 計	1,659.4	1,946.0	2,165.0	1,932.0	1,576.6	1,803.9	1,710.6	1,685.9	1,704.8
市場公募債の割合(%)	48.2	41.1	37.0	41.4	50.7	44.3	46.8	47.5	41.6

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

平成28年度市場公募債発行計画

- 平成28年度は、個別債(5年債)と共同債(10年債)を合わせ、650億円の発行を予定しています。
- 今後も資金調達の多様性や流動性の向上を図るため、市場公募債を継続的に活用していく予定です。

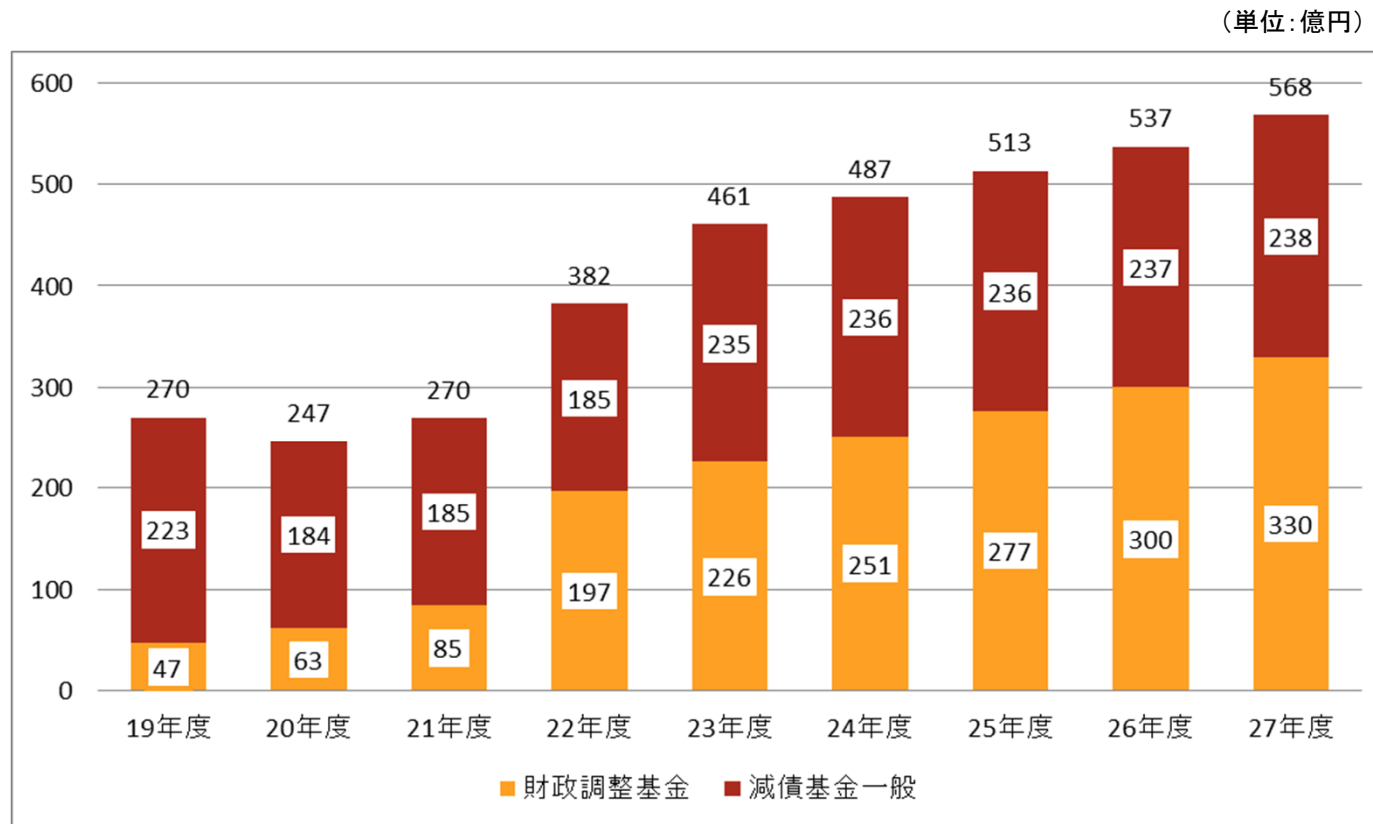
(単位:億円)

区 分	平成28年度												合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債発行予定額		90	40	40	100		90		200	90			650
個 別 発 行									200				200
共 同 発 行		90	40	40	100		90			90			450



基金残高の推移

- 財政調整のための基金（財政調整基金、減債基金）は、平成27年度末で残高568億円となっています。



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない。

健全化判断比率

- すべての指標が健全段階にあります。
- 「実質公債費比率」は、10年連続、「将来負担比率」は、平成20年度をピークに7年連続で改善しています。

<平成27年度決算に基づく比率>

指 標	長 野 県	全国平均(加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	27年度 12.7% <27> (26年度 13.5% <28>) (25年度 14.2% <27>) (24年度 14.7% <24>)	27年度 12.7% (26年度 13.1%) (25年度 13.5%) (24年度 13.7%)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	27年度 170.1% <30> (26年度 179.6% <30>) (25年度 185.0% <30>) (24年度 192.0% <30>)	27年度 175.6% (26年度 187.0%) (25年度 200.7%) (24年度 210.5%)	400%	—

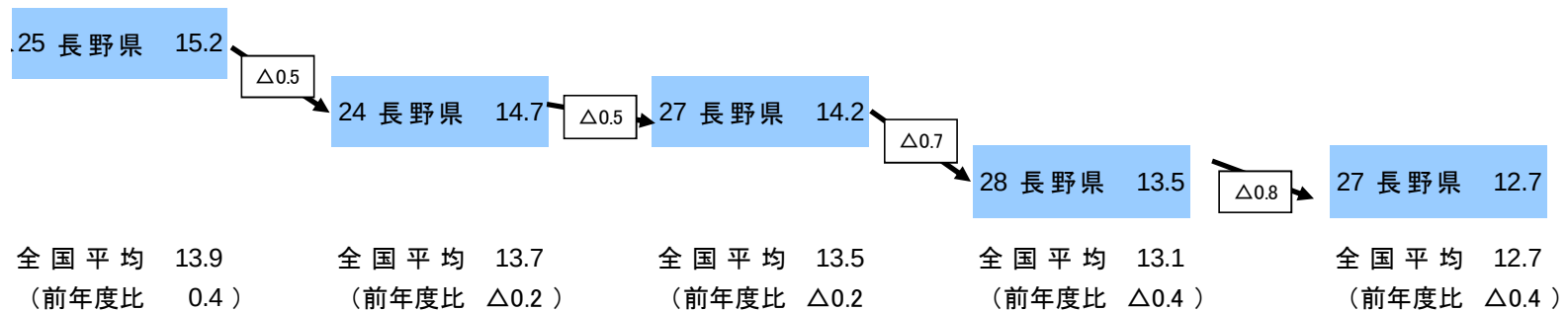
(注) ・< >は速報値による全国順位(健全度が高い順＝数値が小さい順)

実質公債費比率の推移

- ・平成27年度決算に基づく数値(平成25～27年度の平均値)は、12.7%とさらに改善しました。

(単位:順位、%)

H23年度決算 (H21～23平均)	H24年度決算 (H22～24平均)	H25年度決算 (H23～25平均)	H26年度決算 (H24～26平均)	H27年度決算 (H25～27平均)
1 北海道 23.1	1 北海道 21.7	1 北海道 21.3	1 北海道 20.8	1 北海道 20.6
2 徳島県 21.4	2 徳島県 20.8	2 徳島県 20.1	2 岩手県 20.4	2 岩手県 20.5
3 岐阜県 19.7	3 岩手県 18.6	3 岩手県 19.4	3 大阪府 19.0	3 大阪府 19.4
4 兵庫県 19.5	4 岐阜県 18.4	4 大阪府 19.0	4 徳島県 18.9	4 兵庫県 16.8
5 富山県 18.9	5 富山県 18.2	5 新潟県 17.5	5 新潟県 16.8	:
6 大阪府 18.4	6 大阪府 18.1	:	:	:
7 青森県 18.0	7 福井県 17.5	:	:	:
:	:	:	:	:



※H27年度は速報値

バランスシート(＋純資産変動計算書・資金収支計算書)の状況

- ・平成20年度決算の財務諸表から、新たに新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)に基づき作成しています。
- ・普通会計ベースの資産では、有形固定資産(道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等)が90.5%を占めています。
- ・負債では、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が87.6%を占めています。このうち1兆8億円(55.9%)は後年度に基準財政需要額に算入されます。

＜普通会計におけるバランスシート 平成26年度末現在＞

		(単位:億円)	
借 方	26年度	貸 方	26年度
[資産の部]		[負債の部]	
1 公 共 資 産	37,251	1 固 定 負 債	18,910
有形固定資産、売却可能資産 等		県債、退職給与引当金 等	
2 投 資 等	1,399	2 流 動 負 債	1,532
投資・出資金、貸付金、基金 等		翌年度県債償還予定額 等	
3 流 動 資 産	2,523	負 債 合 計 (B)	20,443
現金・預金、未収金 等 (うち歳計現金 182)		[純資産の部]	
資 産 合 計 (A)	41,173	純 資 産 合 計 (A)－(B)	20,730
		負債・純資産合計	41,173

＜資金収支計算書＞

収入	8,713
－ 支出	8,708
＝ 歳計現金増減額	5
＋ 期首歳計現金残高	177
＝ 期末歳計現金残高	182

＜純資産変動計算書＞

期首純資産残高	20,909
－ 純経常行政コスト	6,281
＋ 一般財源・補助金受入等	6,224
＋ 資産評価替え等	△ 122
＝ 期末純資産残高	20,730

* 県民一人当たり・・・資産:約1,916千円、負債:約951千円、純資産:約965千円

行政コスト計算書の状況

- 平成26年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、経常行政コストは6,453億円です。

＜普通会計における行政コスト計算書 平成26年度＞

(単位: 億円)

	26年度	構成比
人にかかるコスト (人件費など)	2,346	36.4
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	1,481	22.9
移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	2,393	37.1
その他のコスト (支払利など)	233	3.6
経常行政コスト合計 (A)	6,453	100.0
経常収益 (B)	172	—
純経常行政コスト (A)－(B)	6,281	—
県民一人当たりの行政コスト	約300千円	—

関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）

- ・ 土地開発公社、道路公社及び住宅供給公社は、安定した経営を継続しています。
- ・ 松本空港ターミナルビル(株)は、信州まつもと空港の利用客数が9年ぶりに10万人を超え11万6千人となったことなどから、単年度損益の改善等「中期経営改革プラン」の目標を概ね達成しました。
- ・ しなの鉄道(株)は、善光寺御開帳の影響等により、輸送人員及び旅客収入ともに好調であったため、「しなの鉄道線」は経営目標である1千万人を5期連続で維持し、JR東日本から経営を引き受けた旧信越本線長野・妙高高原間の「北しなの線」についても経営目標である400万人を達成しました。

<平成27年度決算>

(単位：百万円)

区分		貸借対照表（平成28年3月31日現在）				損益計算書（平成27年度）				出資比率 （％）
		資産合計 =負債・資本合計	＜資産＞	＜負債＞	＜資本＞	事業収益 （営業収益 ・売上高）	営業利益	経常利益	当期純利益	
			流動資産	流動負債	資本金					
			固定資産	固定負債	剰余金・ 準備金等					
地方三 公社	長野県土地開発公社	2,199	1,929	1,605	19	726	16	16	0	100.0
			271	0	575					
	長野県道路公社	89,122	3,449	895	21,953	3,447	△ 17	0	0	100.0
			85,673	1,398	64,876 （注）					
	長野県住宅供給公社	15,671	4,953	292	61	3,949	289	244	265	100.0
			10,719	4,275	11,044					
第三セ クター	松本空港ターミナル ビル（株）	210	153	15	495	64	1	1	1	50.5
			56	14	△ 314					
	しなの鉄道（株）	7,971	1,792	1,851	2,392	4,403	334	333	318	73.6
			6,179	2,773	955					

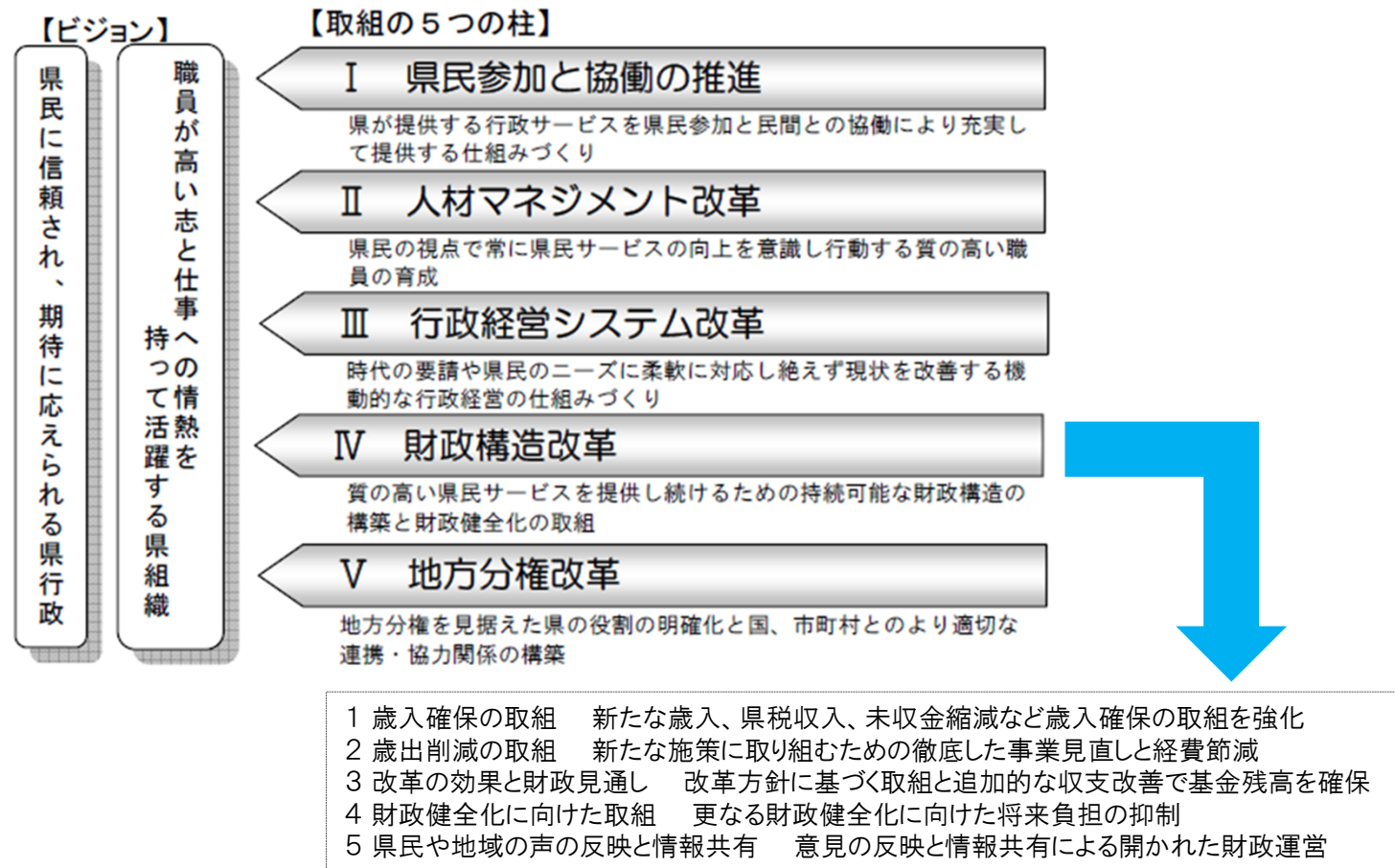
(注) 特別法上の引当金等（負債の部）



「行政・財政改革方針」（平成24年3月策定）

【推進期間】 平成24(2012)年度～平成28(2016)年度

- 社会情勢の変化や多様化するニーズに対応するためには「行政にこそ変化が必要」であり、新たな総合5か年計画に基づく施策を着実に実行する「行政・財政基盤の確立」が不可欠です。
- 改革の実現に向け、県民サービスの充実や職員・組織の持つ力を最大限発揮できるような仕組みづくり(質の向上)に力点を置くとともに、組織のスリム化や経費削減といった行政の効率化・最適化についても継続して取組みます。



財政構造改革の効果（行政・財政改革方針）

- 歳入の確保
 - ・ふるさと信州寄付金を確保（PR活動の結果、過去最高額を更新。H26:88百万円→H27:154百万円）
 - ・ネーミングライツを6施設に導入
- 義務的経費（人件費や公債費）の縮減、効率的な予算執行などによる歳出削減
 - ・官民格差是正のため、退職手当の支給水準を平成25年度から段階的に引下げ（△15.6%）

（単位：億円）

項 目		H24～H27			H28
		計画額	実績	差引	計画額
歳入	新たな歳入確保	3.8	4.6	0.8	1.1
	県税収入の確保	49.3	85.0	35.7	11.9
	受益者負担の適正化	1.7	1.7	0.0	0.8
	県有財産の有効活用	46.8	51.8	5.1	16.8
	臨時的財源の活用	4.3	4.3	0.0	0.0
	小 計	105.9	147.5	41.5	30.6
歳出	抜本的な事業見直し	55.6	76.8	21.3	17.1
	人件費の縮減	34.9	160.1	125.1	20.2
	公債費の縮減	2.9	6.6	3.8	1.3
	効率的な予算執行	160.0	223.1	63.1	40.0
	小 計	253.4	466.6	213.2	78.6
合 計		359.3	614.1	254.8	109.2

※ 金額は一般財源ベース

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

中期財政試算（平成28年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っていきます。

<改革実施後財政見通し>

(単位: 億円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
県 税	2,231	2,263	2,312	2,578	2,602	2,627
地 方 交 付 税 等	3,305	3,240	3,301	3,203	3,194	3,184
県 債	1,027	1,001	1,040	1,001	1,001	1,001
そ の 他	1,885	2,165	2,169	2,145	2,145	2,145
歳 入 合 計 A	8,448	8,669	8,822	8,927	8,942	8,957
義 務 費	4,071	4,048	4,015	3,972	3,972	3,949
投 資 的 経 費	1,351	1,421	1,459	1,399	1,399	1,399
社 会 保 障 関 係 費	918	941	980	1,014	1,050	1,088
県 税 交 付 金 等	890	826	934	1,093	1,104	1,115
そ の 他 行 政 経 費	1,250	1,521	1,532	1,558	1,555	1,546
歳 出 合 計 B	8,480	8,757	8,920	9,036	9,080	9,097
差 引 額 C=A - B	△ 32	△ 88	△ 98	△ 109	△ 138	△ 140
効果的な予算執行 D	40	40	40	40	40	40
財 源 不 足 額 E=C+D	8	△ 48	△ 58	△ 69	△ 98	△ 100
基 金 残 高	536	488	430	361	263	163

※ 一般会計ベース



第72回国民体育大会冬季大会

氷雪に かがやけ君の 技ちから

ながの銀嶺国体

スケート競技会・アイスホッケー競技会

平成29年1月27日(金)～31日(火)

会場地／長野市、岡谷市、軽井沢町

スキー競技会

平成29年2月14日(火)～17日(金)

会場地／白馬村

長野県総務部財政課公債係

〒380-8570

長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042

FAX 026-235-7475

H P <http://www.pref.nagano.lg.jp/>



しあわせ信州